

新国立 建設費負担 今後協議へ

舛添氏「都民の納得必要」

28日決定された新国立競技場の新たな整備計画を巡り、東京都の舛添要一知事は同日の定例記者会見で、これまで国から求められてきた建設費の一部負担について「これからの(国との)議論で詰めていく」と述べた。

【黒川晋史、浅妻博之、坂本太郎】

舛添氏は「都民の税金を使うわけだから、都民が納得できるものでないといけない」との見解を改めて示した。競技場の性能に、帰宅困難者対策などの一環として「防災機能を整備する」と盛り込まれた点について「都民が自分たちの身を守るのに使うということであれば『我々も一部負担しよう』ということになり得る可能性はある」と指摘した。競技場の完成時期を2020年1月に前倒しすることについて、遠藤利明五輪担当相は28日の記者会見で「日本の建築技術なら十分に期待にこたえてくれると思う」と述べた。国際オリンピック委員会(IOC)のジョン・

コーツ副会長は「考慮してくれてうれしく思う」との談話を出した。コーツ氏は「開会式のリハーサルや五輪放送サービスの準備に6カ月が必要」と前倒しが必要な根拠を明かし

た。IOCが求めた6万8000席を反映し、大会後の増設で8万人収容を可能とした仕様も評価した。サッカー男子ワールドカップ(W杯)の開催要件である8万人以

上の収容力を求めてきた日本サッカー協会の田嶋幸三副会長は「代表のみならずJリーグや多くの試合で8万人を埋めるべく、我々は努力していかなければならない」と述べた。

日本陸上競技連盟の尾原貞事務理事はサブトラック常設が見送られ「残念」と述べた。23年以降の世界選手権を招致し、新国立競技場を会場の第1候補とする考えも示した。

専門家「説明もっと早く」

五輪エンブレム対応批判

2020年東京五輪の公式エンブレムを巡る騒動で、7月24日の発表から1カ月以上たった28日、大会組織委員会が選考過程を明らかにした。「もっと早く丁寧の説明していれば、混乱は避けられただけではないか」。デザイン関係者からは組織委の対応を疑問視する声が上がった。

デザイン評論家で武蔵野美術大学教授の柏木博さんは「エンブレムと類似が指摘された

デザイン評論家で武